



日本情報通信株式会社 会社説明 及びDX推進の取り組みにつきまして

日本情報通信株式会社



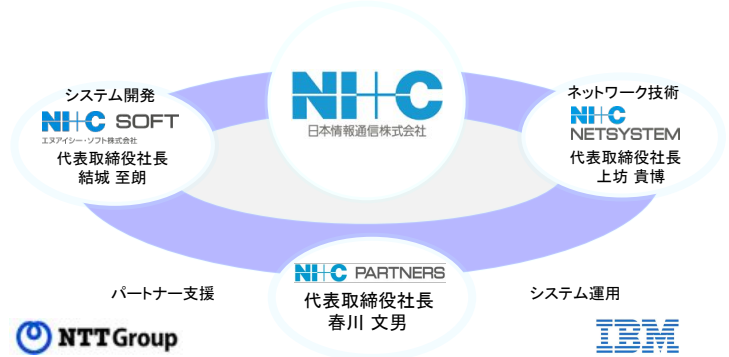
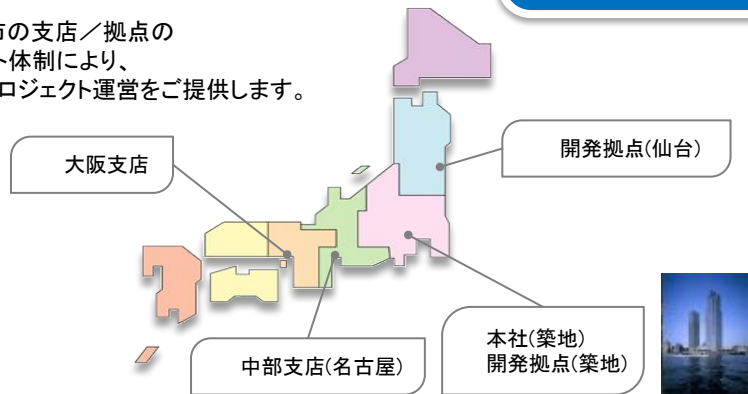
設立	1985年12月18日
資本金	40億円
株主	日本電信電話株式会社(65%) 日本アイ・ビー・エム株式会社(35%)
売上高	437億円(2022年度連結ベース)
社員数	1,286名(グループ会社計:FY23 4現在)
代表取締役	代表取締役社長 桜井 伝治 代表取締役副社長 須崎 吾一
事業内容	・システムインテグレーションサービス ・ハードウェア機器、ソフトウェア製品の販売
お取引先	約2,400社

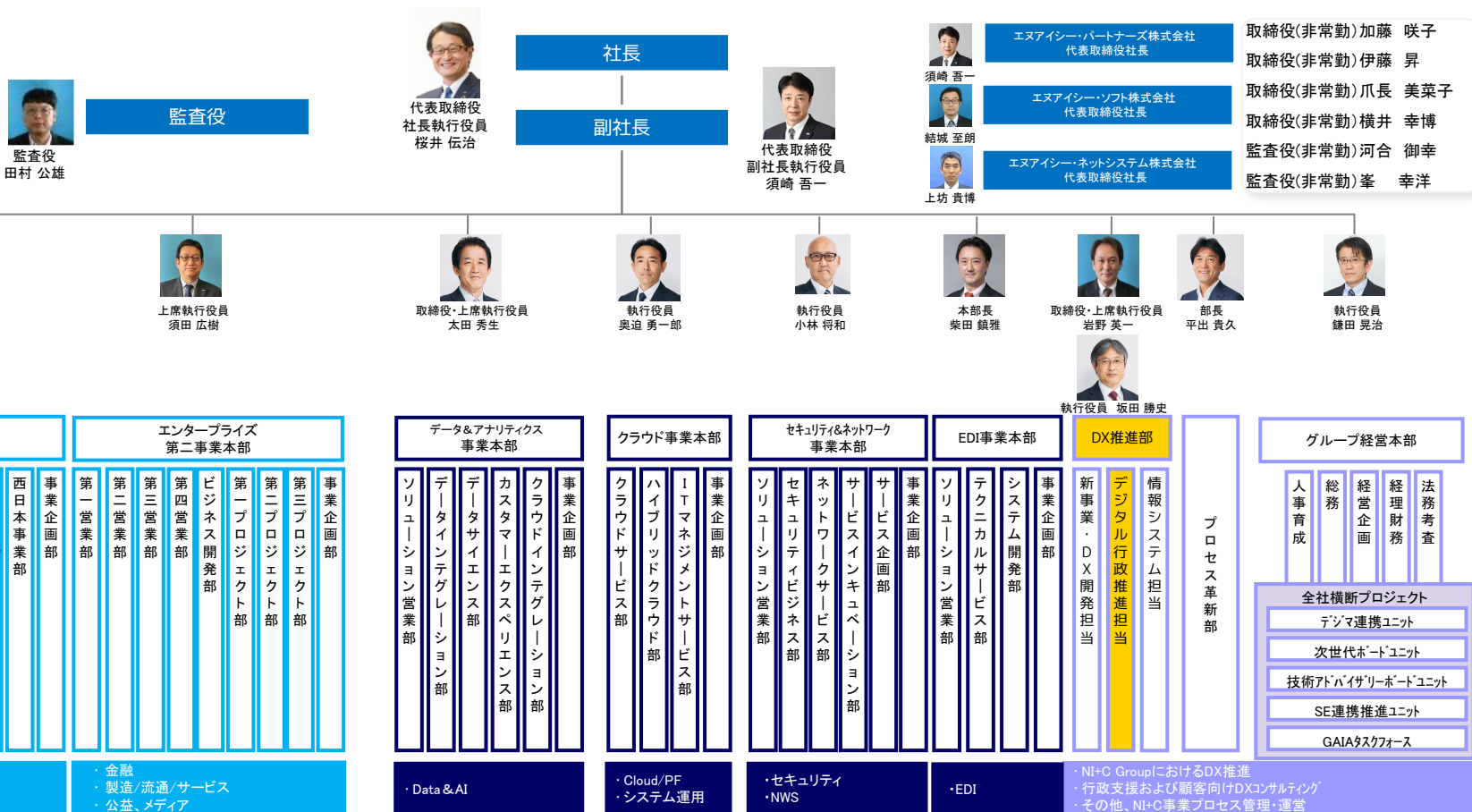
主な会社資格

- 全省庁統一資格(A)
 - 国際規格 ISO/IEC27001
情報セキュリティマネジメントシステム
 - 国際規格 ISO14001
環境マネジメントシステム
 - 本社・大阪支店
 - エヌアイシー・ソフト株式会社/本社
 - エヌアイシー・ネットシステム株式会社/本社
 - エヌアイシー・パートナーズ株式会社/本社
 - 国際規格 ISO9001
品質マネジメントシステム
 - システムサービス部門
 - JNX 認定サービス・プロバイダー
 - NTTコミュニケーションズ・ビジネスパートナー
 - IBMプレミア・ビジネス・パートナー
 - IJグローバルソリューションズ パートナー
- NTTコムウェア Premium Excellent Partner
 - JPNIC正規会員
インターネット・サービス・プロバイダー
IPアドレス管理指定業者
VMware ソリューション
プロバイダ エンタープライズ
VMware サービス プロバイダ
プロフェッショナル
 - Redhat Enterprise Linux アドバンスド・ビジネス・パートナー
 - Citrix Solution Advisor
(Silver Solution Advisor)
 - 届出電気通信事業者(総務省)
 - 一般建設業(電気通信工事業)
 - 労働者派遣事業(派13-307734)

サポート体制

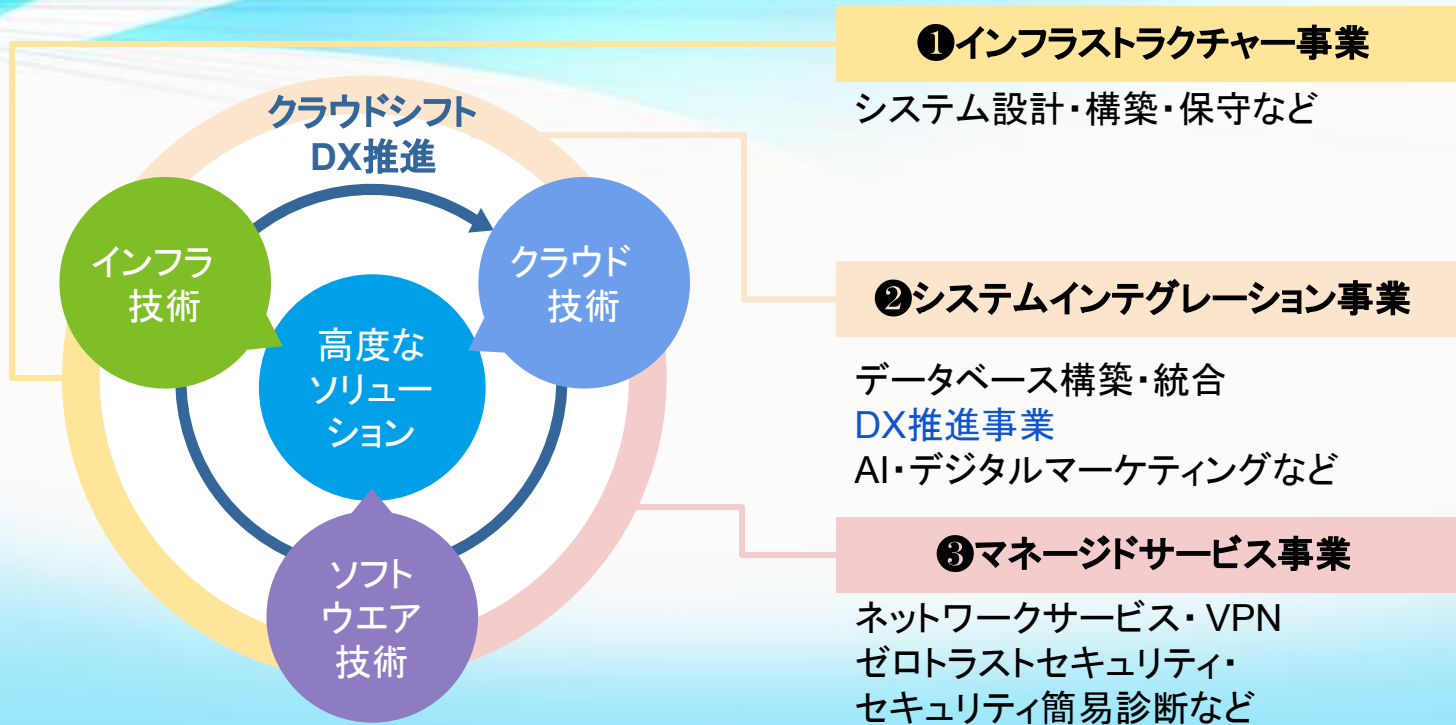
全国主要都市の支店/拠点の
営業・サポート体制により、
きめ細かなプロジェクト運営をご提供します。





3つの主要事業

当社は設立以来、NTTの通信技術とIBMのコンピュータ技術を組み合わせ、企業向けシステム構築や運用サービスを提供し続けてまいりました。主要3事業のシナジーを活かし、お客様のクラウドシフトやDXによるビジネス変革をご支援します。



行政デジタル専門人材派遣、デジタル化推進への取り組み

自社で培ったDXのノウハウを活かし、自治体様のDXや業務変革を共に推進することを目的とした専門組織により、常勤・リモートによる支援活動を実施しており、2023年度のデジタル専門人材派遣につきましては14の地方自治体様をご支援させていただいております。



人に優しいデジタル技術の活用

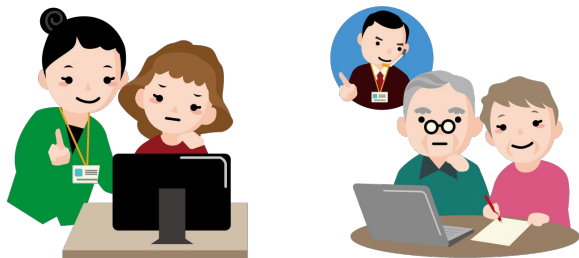
1人ひとりの要望に合ったサービス実現



地域課題、行政課題の調査・発見・整理
計画策定・解決策提示・実装支援



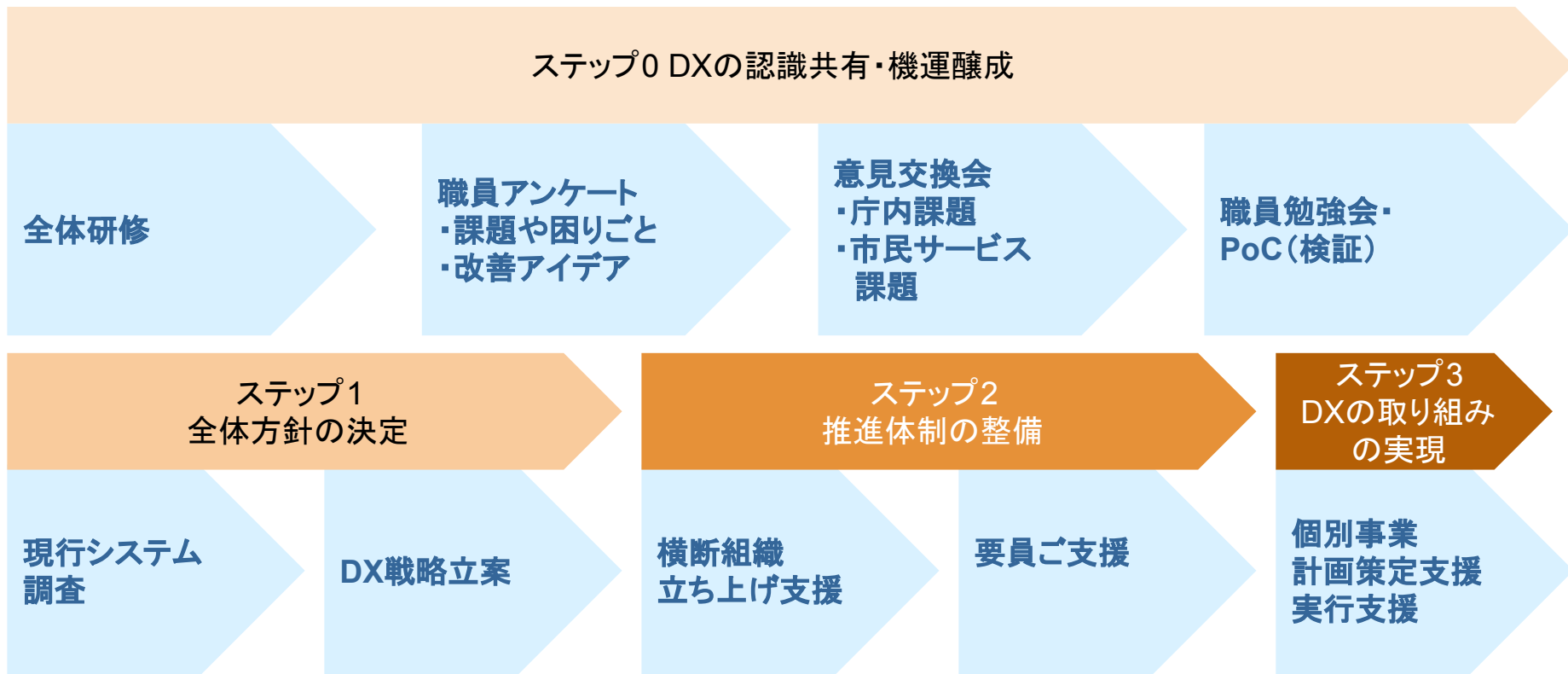
誰も取り残さず安心して参加できる
デジタル社会の形成支援



IT教育の振興による人材育成



行政デジタル化の現状や方針は、それぞれの自治体で異なります。当社ではデジタル人材派遣にあたって状況や希望をお伺いすると共に、総務省が提示する「DX推進手順書」等との整合も図りながら、最適な活動内容をご一緒に検討・実施しております。



上段:総務省「DX推進手順書」、下段:ご支援先での当社活動例

(参考) 全庁研修から業務課題抽出へ

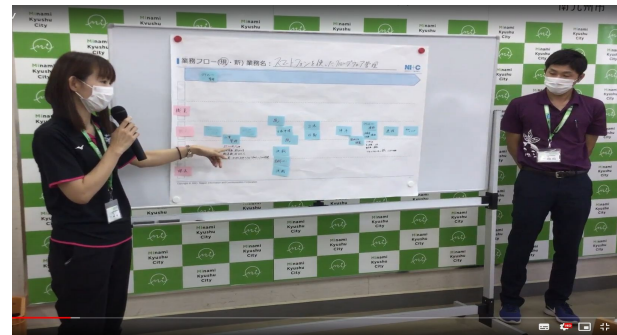
- 受入開始後すぐに、派遣者主催の職員研修会・職員アンケートを実施。
- 業務分野ごとに分かれたチームがデジタル技術を活用した課題解決のアイデアを出し合う、『DXラボコンテスト』を実施。
- 派遣者(チーム)は、コンテストの事務局兼サポーターとして参画。RPAやAI-OCR等の技術活用に際して、サポーターとして各チームを支援。



職員研修会



市長も職員と共に聴講



DXラボコンテストでの業務課題発表

実施のねらい

- ・ 一連の体験を通じてDX推進の感覚を醸成
- ・ アプリ等の仕組みや作り方を学ぶことで、ベンダーや関係者との円滑・的確なコミュニケーションをとることを可能とし、今後の地域DXに向けた計画策定や推進体制を確立する
- ・ アイデアとして実現可能性が高いものについては予算を確保し、実装を目指す

見える化による課題抽出

DX実現には現行課題の把握が不可欠です。当社では各自治体の事情に応じてアンケートや業務フロー作成、ヒアリング等の手段を組み合わせて課題抽出・整理を行い、関係者間で課題認識を共有したうえで、解決策の検討を支援しています。

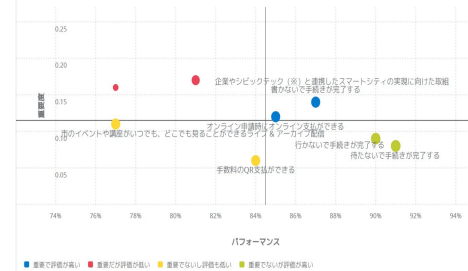
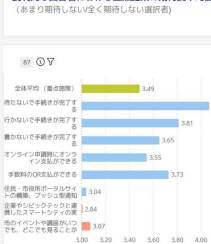
アンケート・聞き取りデータからの課題抽出



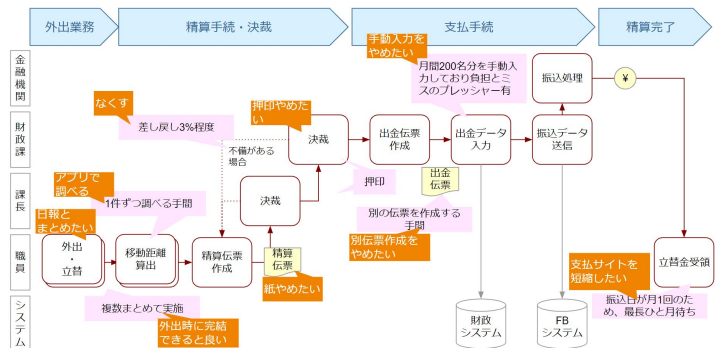
重点施策の期待度平均値 (回答者全体)



批判的な回答者における重点施策の期待度平均値 (あまり期待しない/全く期待しない回答者)



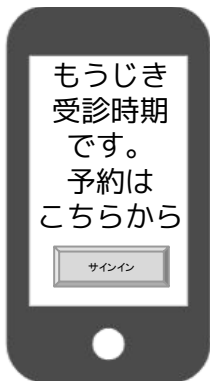
業務フローでの課題・改善点



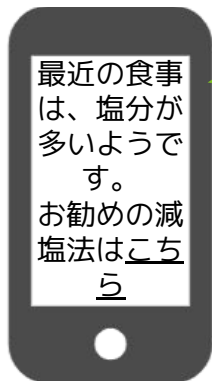
ヒアリングによる課題整理

実施日時	実施場所	実施者	対象者	目的	課題	要約	対応内容	対応状況	進捗率	担当者	備考
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	
10/10	11:00	本社	支店長	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	支店業務内容の把握	100%	支店長	

重症化前の
注意喚起



食事履歴から
の示唆



無関心状態の方の行動誘導



運動

買い物

ヘルスケア

データプラ
ットフォー
ム

バイタル



食事



社会参加

提供体制の変化のための
エビデンス取得



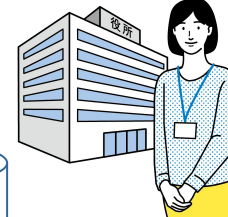
介護

デジタル
カルテ

健康



医療



国保
データ等

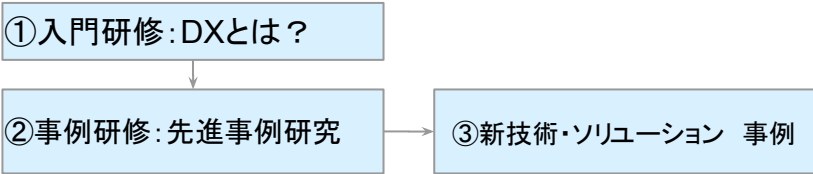
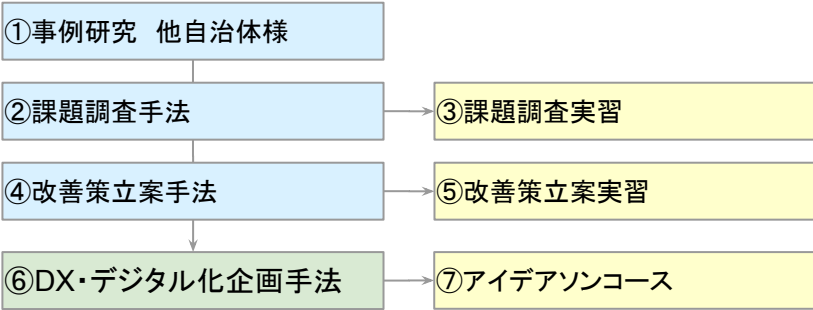
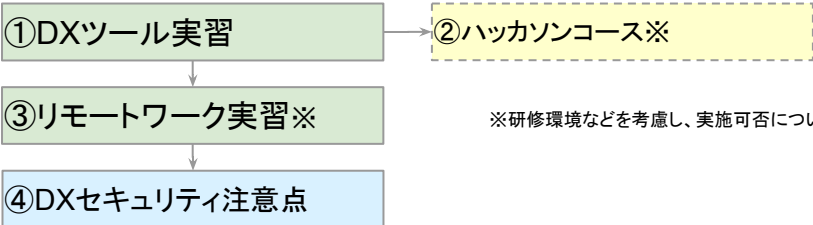
・適切なサービス
選択と効果測定

・治療・処方薬
の最適化

・状態に合わせた
情報提供・勧誘

・変化を捉えた
介入

→ データ収集 → データフィードバック

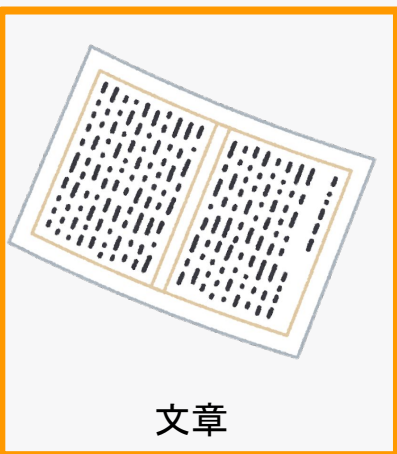
対象者	DX人材育成指針	研修内容
共通.1	<p>DXとはなにかを理解する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXを体系的に学ぶ ・先進事例で効果や難易度を学ぶ ・他自治体様使用ソリューション 	
共通.2	<p>業務の課題を発見し、改善のアイデアを創出する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内DX事例/地域DX事例 ・事例のDXの仕組みを理解する ・事例の具体的効果を理解する ・困っている点を指摘できる ・課題として提示できる ・改善アイデアを合議できる 	
共通.3	<p>実習コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXに必要なツールの内容・使い方を理解する ・ツールによって何が利便性が向上し、業務の効率化、質の向上が実現するのかを理解する ・オンラインでの働き方に必要な環境整備セットアップ等を理解する ・守るべきセキュリティを理解する 	 <p>※研修環境などを考慮し、実施可否については別途検討</p>

対象者	DX人材育成指針	研修内容	
<p>① 管理職様</p>	<p>データを活用したビジョン、方針決定</p> <ul style="list-style-type: none"> データに基づく方針決定支援 EPBMを目指した分析の理解 <p>これからの働き方の理解と推進</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドやリモートワークの現状理解 管理職として知っておきたい事例と成功要因 	<p>①データ活用の知識と事例</p> <p>↓</p> <p>③自治体事例と分析ツール</p> <p>④DXと働き方改革</p>	<p>②分析事例</p> <p>⑤国や機関、他自治体動向</p>
<p>② DX推進 担当・ 総合政策 課様</p>	<p>DX推進計画の具体化と推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内意見収集のまとめ方 現状把握/分析 課題の見える化 分析手法・分析ツールの理解 全体方針・プラン作成と体制づくり <ul style="list-style-type: none"> DX動向情報の収集 ITベンダーとの円滑なコミュニケーションの知識・方法 	<p>⑥調査・意見収集・課題認識</p> <p>↓</p> <p>⑧計画立案/検討会の企画</p> <p>↓</p> <p>⑨システム化計画・提案依頼手法</p> <p>↓</p> <p>⑩プロジェクトマネジメント・開発・運用手法</p> <p>⑫国や機関、他自治体動向</p>	<p>⑦分析実習</p> <p>⑪推進支援コース</p> <p>⑬新技術・製品情報提供コース</p>
<p>③ 職員様</p>	<p>業務改善のための意識変革と課題の伝え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 自身の仕事とDXの関連性の把握 自業務の課題発見 改善アイデアのまとめ方 DX推進担当に的確に伝える方法 	<p>⑭DXの必要性理解</p> <p>↓</p> <p>⑮課題を発見し伝える手法</p>	<p>⑧計画立案/検討会の企画</p>

新しいコンテンツ生成に特化した技術のことを”生成AI”と呼んでいます。

- ・ 生成を行うためにAIがデータを事前に学習した内容を元にコンテンツを作成
- ・ 生成コンテンツの良し悪しはその量と質によって変化
- ・ 既に多くの一般向けサービスが提供され、日々コンテンツが生成されている

生成コンテンツの例



生成AIを活用した自治体業務効率化への取り組み

当社では社員の業務効率と生産性の向上を目指し、文章生成 AIのWebクライアントアプリを自社開発し、全社員で利用しております。そこで得た知見を自治体業務効率化に役立てるべく総合行政ネットワーク「LGWAN」へも対応いたしました。また、自治体の皆様の要望を取り入れたプロンプトやガイドラインの作成、研修開催などにより職員の皆様に活用いただけるよう支援も実施しております。



有用な
テンプレートを
皆で使いたい



更間により
生成される文章の精
度向上が可能

GPT-4



あなたは自治体の畜産業支援担当者です。鳥インフルエンザにより殺処分を余儀なくされた養鶏場の経営者に、市長がお見舞いに向うことになりました。その際のご挨拶文を考えてください。

4 敬具

私ども自治体ではいつも大変お世話になっております養鶏場の皆様へ心より感謝の意を申し上げます。

先日は鳥インフルエンザの発生により、多くの鶏の殺処分を余儀なくされ、大変ご苦労をおかけしたごこと、深くお詫び申し上げます。また、その際の迅速な対応についても感謝申し上げます。皆様のご協力により、これ以上の感染拡大を防ぐことができました。

残念ながら、鳥インフルエンザによる影響は大きく、経済的損失も甚大であると認識しております。自治体としては、一日も早く事業が再開できるよう、全力で支援してまいります。また、未然に感染症を防ぐための対策強化も回ってまいりますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、市長が直接皆様の現状を確認し、励ましの言葉をお伝えるため、近日中にお見舞いに向うこととなりました。皆様のご都合がつかない日時を調整させていただきますので、何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

難局を乗り越えるため、皆様が再び勇気を持って事業に取り組みますよう、市民一人一人が心から応援しております。市長を始め市民全員が皆様と共に歩んでまいりますので、これからも変わらぬご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具



メッセージを送る



自社情報を
反映された回答を
生成して欲しい



自治体職員の
ニーズを取り入れた
機能の盛り込み



LGWANで
安全に使用

成果を出すための
活用支援

導入前勉強会

利用ガイドライン
策定支援

プロンプトテンプレート
作成支援

生成AI 業務改善
ワークショップ

生成AIでの業務改善をご検討の自治体職員のみなさまに、生成 AIへの関心を持っていただくことを目的とした集合研修です。



- ・ 生成AIで何ができるのか等の基礎知識をご理解いただけます。
- ・ 生成AIを使ったことがない初学者のご不安を解消できるよう、分かりやすくご説明します。
- ・ 自治体業務に役立つプロンプトを生成AIで実演するので、職員のみなさまに具体的な利用イメージをお持ちいただけます。

市民・職員の皆様の課題を解決するITサービス作りを目指して

私どもでは、従来は実現が難しかった課題の解決を、新たなデジタル技術の活用によって実現します。ご支援先の市民・職員・関係各位の「おもひ」に根ざしたITサービス作りを通じて、新たな価値を創出してまいります。

市民・職員の
課題を解決する
サービス作り

データや事実
に基づく解決策や
施策の決定

地域の皆様と
一緒に協創

中央官庁・近隣自治体様

- ・施策や先進事例の共有
- ・方向性のすり合わせ

連携

地域企業・ご関係者様

- ・課題の共有
- ・協力体制の構築

協力

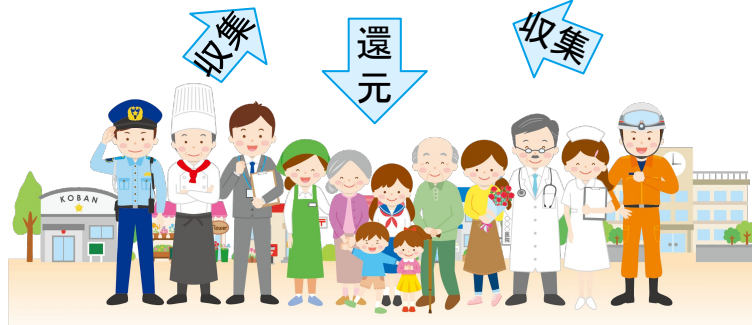


収集

還元

収集

住民サービス
地域経済・企業
防災



医療・ヘルスケア
教育
観光振興





おもひをITでカタチに

最後までご高覧いただき、ありがとうございました